

令和6年第2回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
6月18日 (火)	1	1	荒 木 吉 登 議員	2
	2	2	西 川 勝 則 議員	3
	3	3	百 岳 一 彦 議員	4
	4	4	平 井 満 洋 議員	5
6月20日 (木)	5	1	瀧 瀬 栄 子 議員	6
	6	2	渡 辺 督 郎 議員	8
	7	3	田 川 正 毅 議員	10
	8	4	打 田 清 議員	11
6月21日 (金)	9	1	浅 田 直 幸 議員	12
	10	2	杉 山 誠 治 議員	14
	11	3	片 山 智 弘 議員	15

西 海 市 議 会

1. 荒木 吉登 議員

質問事項 1

市内国道の維持管理について

質問の要旨

市内の国道は、県により年に一回の除草作業と定期的な路面補修が行われているが、国道 206 号の一部では車道の舗装が劣化している箇所があり、剥がれた破片が散見されるため、車両の通行に影響が及ぶ可能性がある。また、歩道には雑草や雑木が生い茂り、歩行者やシニアカーの通行を妨げている箇所がある。このような箇所については、これまでも一般質問で指摘してきたが改善されていない。そこで次の点について伺う。

- (1) 市の意見は、県による国道整備の計画に反映されているのか伺う。
- (2) 県に対して、市内国道における安全対策の強化に向けて、より短期的な点検を求めるべきと思うが、市長の考えを伺う。

質問事項 2

有害鳥獣被害対策について

質問の要旨

西海市第 2 次総合計画では、農作物や生活環境への被害を及ぼしているイノシシ等の有害鳥獣対策として、防護対策、棲み分け対策、捕獲対策の三対策をバランス良く行う地域ぐるみの取組を促進し、鳥獣害に強い地域づくりを掲げているが、耕作放棄地の増加や捕獲者の高齢化から、棲み分け対策や捕獲対策による効果よりも防護対策による効果を期待すべきと考える。そこで次のことについて伺う。

- (1) 本市は、有害鳥獣被害対策事業として、電気柵やワイヤーメッシュ柵の資材購入費の 2 分の 1 を補助しているが、長崎市では被害防止資材の無償貸与を行っていることから、本市でも同様の貸与ができないか伺う。
- (2) 西彼町や大瀬戸町の本市と長崎市にまたがる農地について、長崎市側の農地は市外であるため、本市の有害鳥獣被害対策支援事業の対象外となっている。一方、大分市では、市外に農地を所有している市民にも防護柵等の資材購入費の補助を行っていることから、この事例を参考に、本市と長崎市にまたがる部分の農地についても補助対象とするよう、有害鳥獣被害対策支援事業を拡充することができないか伺う。

質問事項 3

救急自動車の通行に伴う道路整備について

質問の要旨

現在建設中の西海救急クリニックが開院することにより、救急搬送時間の短縮が期待される。しかしながら、市内の山間部等の複雑かつ狭隘な道路が救急搬送ルートとなっている地区においてはその効果は薄いと考えられるため、救急自動車の通行に支障をきたす道路の改善は喫緊の課題である。そこで、このような道路の改修をどのように進める考えか伺う。

2. 西川 勝則 議員

質問事項 1

地震対策の取組における現状について

質問の要旨

令和 6 年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震において、甚大な被害が広範囲に発生した。本市においても、同規模の地震が発生することを想定し、災害対策を講じておく必要があると思うが、そのことについて、以下のことを伺う。

- (1) 西海市建築物耐震改修促進計画（令和 6 年 3 月改訂）で、市が所有する建築物は、令和 5 年 12 月時点で 90 棟あり、その耐震化率は、86.7%と報告されている。本市の指定避難所のうち、耐震基準を満たしていない施設は何箇所あるのか、また、これらの施設に対してどのような対策を講じていくのか伺う。
- (2) 本市の一般住宅の耐震化率は、令和 6 年 1 月までの届け出において、78.3%と報告されている。そこで、「安全・安心住まいづくり支援事業」について、令和 3 年度から令和 5 年度の申請状況と、住宅の耐震化を促進するための今後の計画について伺う。

質問事項 2

西海ふるさと便事業の取組について

質問の要旨

当該事業は、市内産品の品質や味を広く知ってもらうことを通じて、それらの商品の高付加価値化を図るという方針で進められていると思うが、以下のことについて伺う。

- (1) 市内産品の高付加価値化について、どのような目標を設定し、また、その目標がどの程度達成されているのか、現在の成果や具体的な事例について伺う。

- (2) 指定事業者は現在、店舗運営者に限られているが、改めて店舗を持たない個人事業者も、この事業に参加できるよう検討する考えはないか伺う。

質問事項 3

ふるさと納税について

質問の要旨

本市の努力により、令和 5 年度において、9 億 4,000 万円を超える寄附を受けたことで、非常に大きな財源となった。令和 6 年度においては、寄付金の目標額を予算上 11 億円としている。そこで以下のことについて伺う。

- (1) 令和 5 年 10 月にふるさと納税制度に関する改正があったが、この改正が本市に与える影響やその対策について伺う。
- (2) 令和 6 年度におけるふるさと納税の目標寄付額達成のための戦略について伺う。

質問事項 4

西海スポーツガーデンのテニスコート移設計画について

質問の要旨

令和 5 年第 4 回定例市議会において、防災食育センターの整備に伴う、西海スポーツガーデンのテニスコートの移設候補地の一つとして、旧西海町役場庁舎跡地を考慮しているとの答弁を受けたが、それを踏まえて、以下のことについて伺う。

- (1) 現在の移設計画について伺う。
- (2) 移設候補地について、利用者や地元住民等の意見を把握しているのか伺う。

3. 百岳 一彦 議員

質問事項 1

基金の目的、活用及び運用等について

質問の要旨

- (1) 財政調整基金と減債基金以外の基金については、特定の目的のために設置され、市の財産として維持しながら資金を積み立てていると理解しているが、これらの基金がその目的に沿って適切に運用ができているのか伺う。
- (2) 基金積立額の決定基準と取り崩し基準はどうなっているのか伺う。

また、平成 25 年度から令和 4 年度までの 10 年間で、基金積立額の年度末現在高が約 60 億円増加している点について、予算編成における影響や問題点はない

のか伺う。

- (3) 基金運用額の決定プロセスはどのようにしているのか伺う。

また、基金運用における収益目標の設定の有無について伺う。

4. 平井 満洋 議員

質問事項 1

長崎オランダ村について

質問の要旨

前回の一般質問で、長崎オランダ村株式会社との訴訟の進捗状況について伺った際、具体的な審理内容に関する答弁は控えられた。そこで、現時点での進捗状況について改めて伺う。また、この訴訟が杉澤市長の今期任期内に解決見込みがあるのか、そしてそもそもなぜ訴訟に至ったのか併せて伺う。

質問事項 2

旧長崎オランダ村Cゾーンについて

質問の要旨

令和6年第1回定例市議会にて令和6年度西海市一般会計予算に対する附帯決議が付された、旧長崎オランダ村Cゾーンの建物等解体工事について、現在の進捗状況を伺う。

質問事項 3

市民の安全安心について

質問の要旨

- (1) 崎戸町では唯一の民間医療機関が閉院されたことにより、地域医療に対する不安の声が上がっている。大島町には2つの医療機関があるものの、崎戸町からは距離が遠く、特に高齢者や交通手段が限られている市民にとっては、定期的な通院は困難と思われる。このような状況を踏まえ、市民の健康管理と安全安心を確保するために、市としてどのような対策を講じていくのか伺う。
- (2) 西彼町小迎郷の深江バス停留所付近に新設された横断歩道は見通しの悪い場所に設置されているため、安全性に懸念を抱いている。市は、この横断歩道の安全性についてどのような認識を持っているのか伺う。

質問事項 4

崎戸歴史民俗資料館について

質問の要旨

令和 5 年度の当初予算及び補正予算にて、崎戸歴史民俗資料館の大規模改修事業に合計 6,952 万 3 千円が計上され、施設の屋上や外壁の老朽化対策が行われた。この改修事業では、炭鉱の歴史等の発信力強化及び収蔵物の適正な保存を図っていくとのことであったが、具体的にはどのような取組を行っているのか。また、この取組により来館者数は増加しているのか、あるいは増加が見込めるのか伺う。

5. 湊瀬 栄子 議員

質問事項 1

学校給食における地場産物の活用促進について

質問の要旨

令和 6 年 3 月に策定された第 4 次西海市食育推進計画では、学校給食における地場産物使用率を令和 4 年度の現状 74.8%を令和 8 年度に 75.0%以上にする目標を掲げている。

また、西海市防災まちづくり計画では、既存の西彼・西海・大島・大瀬戸にある学校給食共同調理場を集約し、令和 9 年度供用を目指し西海町に防災食育施設を整備するとしている。同施設は平常時に市内小中学校の学校給食を提供し、また、地産地消の推進として、地場産野菜に多い泥付き野菜を衛生的に処理するための泥落としスペースを配置するとしている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 地場産物を販売する直売所の減少と生産者の高齢化による影響が懸念される中、本市は令和 2 年度から新規就農者支援制度を新設し取り組んでいることから、安定的な地場産物を確保するため、新たに地域農業の担い手となった生産者からの供給体制づくりができないか伺う。
- (2) 市内小・中・高校での「水産教室」の開催や地域漁業の情報発信に向けた水産物販売会など、水産物の地産地消や魚食普及を推進している。しかしながら学校給食においては、一部の共同調理場で、えべす蛸を漁協組合に発注するに留まっているようだが、水産物の使用率を拡大する考えはあるのか伺う。
- (3) 福岡県遠賀町にある食育交流・防災センターに会派視察で伺った。遠賀町は面積 22.15 ㎢の町で食育交流・防災センターの調理食数は 1 日 1,700 食であった。本市の面積は 241.60 ㎢あり、計画している防災食育施設での調理食数は 1

日 2,000 食となっている。本市の地産地消に伴う地場産物の共同調理場への出荷は、生産者が直接搬入または直売所が仲介している。現状の 4 箇所の共同調理場が集約され、1 箇所になると、面積の広い本市において、地域によっては生産者の出荷に要する時間が増え負担になり、地場産物の提供が敬遠されないか懸念するところである。また、各小中学校への給食の配送時間がこれまでより大幅に長くなるところもあると思われるが、この点については、どのようにお考えか伺う。

- (4) 令和 4 年第 4 回定例市議会における一般質問において、本市学校給食会におけるインボイス制度開始による納入業者への対応を尋ねたところ、「インボイス制度への登録をしないことを理由に学校給食物資納入業者との取引を行わないことは、学校給食に必要な食材の確保が難しい状況を招き、ひいては学校給食における地産地消率低下を招きかねないと危惧することから、学校給食物資納入業者に対してインボイス制度への登録を契約事業者としての要件とする考えはない」との答弁であったが現状について伺う。

質問事項 2

教育支援センターにおける学校給食実施について

質問の要旨

会派で視察した福岡県大牟田市では、成長期にある教育支援センターの児童生徒に対し、健康保持増進と望ましい食習慣の形成や食に関する理解促進を図るために学校給食を実施したところ、給食を食べることで活力が高まり、学習や運動に対しても集中して取り組むことができるようになり、それがきっかけで登校できるようになったケースもあると伺った。

本市においても、教育支援センターに通う児童生徒に学校給食を実施できないか伺う。

質問事項 3

学校給食費の無償化について

質問の要旨

本市では、平成 29 年度から第 3 子以降の学校給食費を無償とし先行的な取組を行ってきたが、今般、県内でも全児童生徒を対象に無償とする自治体があるなど全国的に学校給食費を無償にする自治体が広がっている。

昨年 12 月 2 日に開かれた議会と P T A の関係者との「市民と議会のつどい」においても、学校給食無償化の要望が出されたところである。

長崎県市長会として、令和6年4月26日に国へ送付した提言書には、学校給食費の無償化について国の責任と財源による学校給食費の完全無償化実現に向け、必要な措置を講じることと提言されているが、実現の見通しを伺う。

また、国の実施までの間、市独自に無償化に取り組む考えはないか伺う。

6. 渡辺 督郎 議員

質問事項1

有機栽培米の学校給食での活用について

質問の要旨

令和5年8月に農林水産省が公表した令和4年度食料需給表によれば、日本の食料自給率はカロリーベースで38%である。一方、東京大学大学院鈴木宣弘特任教授による、種と肥料の海外依存度を考慮した試算においては、日本の食料自給率は10%も満たしておらず、世界の物流が停止した場合、日本はもっとも飢餓に陥る可能性が高い国の1つであると警鐘を鳴らしている。同教授によると食料自給率を上げるためには、農業者の所得補償が重要であり、標準的な販売価格が標準的な生産コストを下回ったときに補填するような仕組みが必要としている。

このような中、千葉県いすみ市では、環境保全や食育に目を向けた有機農業産地づくりを目指し、学校給食で利用する有機栽培米の使用率100%を実現することができた。

そこで、次のことについて伺う。

- (1) いすみ市における学校給食での有機栽培米使用率100%達成にあたっては、農家の有機米づくりに対する技術力の向上といすみ市による再生産が可能な購入価格の保障が図られている。本市においても、いすみ市の事例を参考に公民協働による有機栽培米の生産に取り組む考えはないか伺う。
- (2) 有機栽培米の生産に取り組んだうえで、学校給食で活用する考えはないか伺う。

質問事項2

地方自治体「持続可能性」分析レポートについて

質問の要旨

人口戦略会議が、2023年12月に公表した日本の地域別将来推計統計人口（令和5年推計）を基に、全国自治体の「持続可能性」について分析を行った。若年女性人口が2020年からの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」としており、これによると、消滅可能性が指摘されている自治体の数は、

2014 年は 896 で、現在は 744 に減少している。この間において本市では若年女性の人口減少率が改善している自治体となったが、依然として消滅可能性自治体の一つのみである。

そこで、次のことについて伺う。

- (1) 若年女性の人口減少率の改善につながったとされる具体的な施策について伺う。
- (2) 消滅可能性自治体を脱却した鹿児島県長島町では、「ぶり奨学金制度」という独自の奨学金制度を導入し、学校卒業後は地元リーダーとして活躍してもらうことにつなげようとしているが、本市でも同様な制度の導入が可能か伺う。
- (3) 市長が今後取り組んでいく人口の社会減対策について伺う。

質問事項 3

二地域居住による都市部の若者の呼び込みについて

質問の要旨

2024 年 5 月に二地域居住を増やすことを目的とした改正広域的地域活性化基盤整備法が成立した。この機会に本市でもこの取組を進め、都市部の若者を呼び込むべきと思うが市長の考えを伺う。

質問事項 4

どぶろく特区の認定申請について

質問の要旨

どぶろく特区とは、構造改革特別区域法に基づき、酒税法の特例を受けて酒類の製造・販売が認められた区域である。この特区では、農家民宿や飲食店を営む農業者が、自ら生産した米を原料としてどぶろくを製造する場合、酒税法の酒類製造免許取得の要件が緩和され、自己の営業場で提供ができる。

本市は、山と海に恵まれた地域で、体験型民泊農家が増えており、主に教育旅行の受入れを行っているが、どぶろく特区の導入により、一般旅行の受入れの魅力も高まり、地域の活性化につながるものと考えます。また、農業所得の向上も見込めることから、この特区の認定取得を積極的に取り組むべきだと思うが市長の考えを伺う。

7. 田川 正毅 議員

質問事項 1

人口減少対策について

質問の要旨

国立社会保障・人口問題研究所の令和 5 年推計によると、長崎県の 2050 年時点での 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は全 21 市町で減少し、このうち 12 市町において半数未満になるとされている。

西海市の生産年齢人口も、2020 年に 13,246 人、2050 年には 5,366 人と、現在の約 40%に減少すると見込まれている。また、0 歳から 14 歳までの人口はすべての都道府県で減少し、一方で 25 道県の高齢化率が 40%を超えると試算されており、少子化と高齢化が進行している。

さらに、人口戦略会議の報告によれば、20 歳から 39 歳までの女性人口である「若年女性人口」が 2020 年から 2050 年までの 30 年間で半減する自治体を『消滅可能性自治体』と位置づけ、全国 1,729 自治体のうち 744 自治体が消滅の可能性があると考えられ、長崎県内でも西海市を含む 11 市町が『消滅可能性自治体』となっている。

人口減少対策は本市の合併前からの最重要課題であるが、加速度的に進む人口減少を市長はどのように認識し対策を講じるのか、次の点について伺う。

- (1) 西海市としての人口減少問題に対する基本姿勢と、旧町ごとの政策課題についての認識を伺う。また、都市部からの移住促進や外国人受入れの必要性について市長の考えを伺う。
- (2) 生産年齢人口減少に伴う漁業・農業などの 1 次産業の後継者不足への対策として、これまでの取組の成果と現状について伺う。また、1 次産業の振興について「みどりの食料システム戦略」など新たな取組について市長の考えを伺う。
- (3) 労働力減少対策として、外国人労働者の確保に向けた住宅建設や労働環境整備の必要性について市長の考えを伺う。
- (4) 雇用創出のためのドローン等を活用した新産業誘致について市長の考えを伺う。

質問事項 2

水産業の推進について

質問の要旨

農林水産省から公表された令和 4 年度食料需給表によると、国内の食料自給率はカロリーベースで 38%という結果であった。品目別では、米は 98%、野菜は 79%

と高い自給率であるが、魚介類は54%と自給率は低い。水産業においては、資源の減少や担い手不足による漁獲量の減少が要因とされており、西海市においても、魚種によっては漁獲量が年々減少し、漁業従事者の高齢化・新規就労者不足が問題となっている。

これに関連して、次の点について伺う。

- (1) 大村湾と外海と二つの海を有する西海市の漁業を取り巻く環境についての認識及び直面している課題について市長の認識を伺う。
- (2) カーボンニュートラルの推進に併せてカーボンクレジット事業を活用した新たな養殖事業の推進を図る考えはないのか市長の考えを伺う。

質問事項3

西海市職員の早期退職について

質問の要旨

近年、西海市職員の早期退職が増加しているとの情報がある。その原因と対策について市長の見解を伺う。

8. 打田 清 議員

質問事項1

西海市消防団について

質問の要旨

西海市消防団の団員の定員割れの状況に対し、基本団員確保の必要性を感じて、これまでも一般質問を行ってきたが、現状でも基本団員の確保は進んでいないようだ。

令和5年4月から基本団員の後方支援を行う機能別消防団員制度が導入された。しかしながら、令和5年9月30日現在、機能別消防団員として加入登録された者は6名に留まっている。

また、火災発生時に出動が要請される分団の体制について一部市民から問われた。そこで、次のことについて伺う。

- (1) 機能別消防団員の加入登録が少数である原因を追究したことがあるか伺う。
- (2) 各方面団が管轄する地区の境界付近で火災が発生した場合の出動体制について伺う。
- (3) 消防団詰所の建設について、現在は鉄筋コンクリート造で建設されているが、今後の詰所建設も鉄筋コンクリート造のみで進めるのか伺う。

質問事項 2

通学バス利用時の安全確保について

質問の要旨

通学バス利用時の安全確保について次のことを伺う。

- (1) 通学バスを利用する児童生徒に対し、バス乗降場所付近における道路横断等の安全指導は行っているか伺う。
- (2) 通学バス乗降場所の見回りや安全確認は行ったことがあるか伺う。
- (3) 本市の通学バスにおいて、車内への置き去りを防止する装置の設置が済んでいると聞くが、置き去りを防止する対策は確実に行われているか。また、運転手には徹底した指導がされているか伺う。

質問事項 3

西海市の医療について

質問の要旨

西海市の医療の現状と将来の取組について次のことを伺う。

- (1) 現在、病院・診療所は離島を除くと 13 の医療機関がある。その中には、医師の高齢化や継承者の不在、また調剤薬局との関係等により、存続が危ぶまれている診療所もあると聞いている。それに対し、市は医師会や診療所、調剤薬局等と対話をし、将来も診療が継続できるように対策を講じる必要があると思うが市長の考えを伺う。
- (2) 本年 3 月末をもって、大瀬戸町のわたなベクリニック、崎戸町の山崎医院が閉院した。これにより崎戸町における医療機関が無くなり、崎戸町の住民からは、日々不安を抱えた生活を送っていると聞く。この現状に対し、改善策を講じる考えがあるか伺う。
- (3) 来年 2 月に開設する予定の医療法人 EMS による西海救急クリニックは、西海市においては、念願の救急医療施設である。しかしながら、建設工事が進む現在、市民の中には詳細が不明という声を聞く。そこで、開設に向けて、市民への周知方法についてどのような考えがあるか伺う。

9. 浅田 直幸 議員

質問事項 1

さいかい交通株式会社及び西海沿岸商船株式会社によるダイヤ改正後の乗り継ぎについて

質問の要旨

令和6年4月1日から、さいかい交通株式会社のバス及び西海沿岸商船株式会社の高速船「れびーど」のダイヤ改正が行われた。このうち、崎戸本郷バス停発のバスで大島港バス停着が7時57分と8時54分の2便については、佐世保港行の「れびーど」が大島港発7時53分と8時55分であり、乗り継ぎの接続が考慮されていない状況である。このことは、佐世保市への通院に支障がある等、市民生活に大きな影響を及ぼしている。そこで、この問題に対して両社にダイヤの見直しを要請できないか伺う。また、このようなダイヤ改正が行われた背景について、市の見解を伺う。

質問事項2

多目的船舶「はやて3号」にかかる戒告処分について

質問の要旨

九州運輸局は5月10日、船員法等関係法令違反で、多目的船舶「はやて3号」を所有する西海市に対して、戒告処分を行ったと発表した。5月11日付の長崎新聞によると、「昨年7月にはやて3号と漁船の衝突事故が発生。同12月に船員法に基づく立ち入り監査を行い、同号は必要な船員数を満たしていないなど5項目の違反が確認された。」とされている。そこで、これらの違反内容と、それに対する改善策について伺う。

質問事項3

観光業の振興について

質問の要旨

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類となって1年が経過した。国民生活も徐々にコロナ前の状態に戻りつつある中、国内外の観光市場も活性化してきていると感じる。特に、円安の影響で外国人観光客の増加が見られる一方で、日本人は近場への国内旅行にシフトしている状況が見受けられる。このような市場環境の変化に対応するため、本市も外国人観光客及び国内旅行者の双方を対象とした誘客活動や宣伝活動を強化し、また、観光客のニーズに応じた観光施設や宿泊施設の整備等、民間企業等とも連携し、多くの観光客の取り込みを図ることが重要だと考えるが、今後の観光振興に向けた本市の取組について伺う。

10. 杉山 誠治 議員

質問事項 1

見守り活動について

質問の要旨

令和3年3月に西海市が策定した「第3期西海市地域福祉計画」において、「市民や地域の関係者が行う地域活動と連携し、地域における見守りネットワーク活動の充実を推進します。」とあり、地域の身近な存在である、行政区長、民生委員・児童委員との連携を深めるとしている。しかし、人口減少や高齢化の進行により、行政区長や民生委員・児童委員の担い手が不足し、見守り活動の継続が困難になる恐れがある。このような状況に対応するため、民間警備保障会社が扱っている見守りサービスを導入することも検討すべきと思うが、市長の考えを伺う。

質問事項 2

市内の道路状況について

質問の要旨

令和3年8月の豪雨災害により、西海市内でも崖崩れや路肩の崩壊など大きな被害が発生したが、現在、その多くが復旧している。しかし、県道扇山公園線や県道日ノ坂瀬川港線では片側交互通行の箇所が残っており、また、県道大瀬戸西彼線では片側交互通行は解消されたが、崩壊した法面と土砂により狭隘な箇所が残った状態となっている。これらの道路は県が管理しているが、市民の生活にとって非常に重要な路線である。これらの道路の復旧の見通しについて伺う。

質問事項 3

バス停について

質問の要旨

市内を運行しているさいかい交通のバス停には、バス停の標識のみが置かれ、待合所が設置されていないところも多くある。乗車までの待ち時間に風雨や日差しを避けられるように待合所を設置すべきと考えるが、今後の計画について伺う。

質問事項 4

ベルマーク運動について

質問の要旨

現在、ベルマーク運動に参加している学校や団体の数が少ないと感じるが、市と

してこの運動を推進する考えはないか伺う。

11. 片山 智弘 議員

質問事項 1

防災行政無線の運用ルールについて

質問の要旨

防災行政無線は、地域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務に使用することを主な目的として、併せて、平常時には一般行政事務に使用できる無線局である。本市においては、災害情報や通行止め情報、船舶の欠航情報のほか、市営住宅の募集情報やさいかいほっと券情報など多岐にわたって放送している。市民からは「何度も同じ放送があり騒音に感じる」などの声も寄せられていることから、広報効果を測定し運用ルールを明確に定める考えはないか伺う。

質問事項 2

姉妹都市との連携について

質問の要旨

- (1) 姉妹都市である西都市と平成 25 年 7 月 6 日に締結した「災害時相互応援に関する協定」について、これまでの協定に基づく相互応援の実績と今後の方針及び計画について伺う。
- (2) 西都市とは平成 27 年 4 月から平成 29 年 3 月までの 2 年間、職員相互の人事交流が行われていたが、今後は実施する考えがないのか伺う。

質問事項 3

観光案内所のトイレ整備について

質問の要旨

西海市観光協会が運営する西彼総合支所隣の観光案内所「おもてなしステーション」は、建物全体はもとより、トイレの老朽化も進んでいる。国道沿いの観光案内所でもあることから、一般観光客用のトイレを新たに整備する考えがないのか伺う。

質問事項 4

修学旅行誘致のための助成について

質問の要旨

本市では農家民泊や体験観光など、主に修学旅行生をターゲットとした受け入れの事業を推進している。コロナ禍が収束に向かっている状況の中で、更なる修学旅行需要の獲得のため、訪れる学校や旅行者に対して助成する考えはないのか伺う。